

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,720,918,857	流動負債	668,627,442
現金及び預金	222,796,841	支払手形	1,257,120
売掛金	740,248,922	電子記録債務	4,310,624
商品	5,435	買掛金	430,919,423
製品	261,020,829	リース債務	13,819,884
仕掛品	263,900,536	未払金	54,102,283
原材料	225,069,441	未払費用	75,494,730
貯蔵品	498,653	未払法人税等	51,190,800
前払費用	3,079,589	未払事業所税	1,862,500
前払金	100,624	未払消費税等	29,892,100
立替金	1,191,132	預り金	850,478
未収収益	2,986,883	役員賞与引当金	4,927,500
未収入金	43		
仮払金	19,929		
固定資産	964,536,390	固定負債	184,478,270
有形固定資産合計	897,155,110	長期未払金	127,471,932
建物	491,503,256	リース債務	37,052,638
建物附属設備	168,340,744	退職給付引当金	2,253,700
構築物	7,339,774	役員退職慰労引当金	17,700,000
機械装置	159,298,686		
車両運搬具	390,267	負債合計	853,105,712
工具器具及び備品	13,929,503		
土地	32,481,500	《純資産の部》	
リース資産	23,871,380	株主資本	1,824,317,692
無形固定資産合計	24,146,026	資本金	200,000,000
ソフトウェア	673,056	利益剰余金	1,624,317,692
電話加入権	132,000	利益準備金	33,330,000
リース資産	23,340,970	その他利益剰余金	1,590,987,692
投資その他資産合計	43,235,254	圧縮記帳積立金	34,954,427
投資有価証券	37,045,445	別途積立金	1,262,000,000
差入保証金	3,625,718	繰越利益剰余金	294,033,265
入会預託金	40,000	(うち当期純利益)	(123,653,981)
繰延税金資産	2,524,091	評価・換算差額等	8,031,843
		その他有価証券評価差額金	8,031,843
		純資産合計	1,832,349,535
資産合計	2,685,455,247	負債及び純資産合計	2,685,455,247

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品・原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用）

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	743,183,414 円
② 短期金銭債務	25,828,509 円

(2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額
減価償却累計額

1,539,504,718 円

4.損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

売上高	2,113,374,499 円
販売費及び一般管理費	45,096,000 円
営業取引以外の取引高	970,107 円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

(2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月7日 定時株主総会	普通株式	4,000	10	2018年 3月31日	2018年 6月8日

(3) 当会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金				

6.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,580円87銭
1株当たり当期純利益	309円13銭